

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 鳴海 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	61,447	18,679	87,790
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,372	381	4,750
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	191	706	2,062
純資産額(百万円)	-	32,933	36,671
総資産額(百万円)	-	60,194	66,103
1株当たり純資産額(円)	-	1,090.66	1,195.69
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	6.28	23.29	66.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	54.6	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,865	-	4,108
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,684	-	2,522
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,472	-	793
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	10,137	11,035
従業員数(人)	-	3,682	3,541

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第58期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,682
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,360
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員96名は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業(百万円)	1,326	-
サプライ製品事業(百万円)	7,767	-
合計(百万円)	9,094	-

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業(百万円)	1,428	-
サプライ製品事業(百万円)	531	-
合計(百万円)	1,959	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業	6,606	-	992	-
サプライ製品事業	11,689 (308)	- -	1,737 (662)	- -
合計	18,295	-	2,730	-

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業(百万円)	6,693	-
サプライ製品事業(百万円)	11,986	-
合計(百万円)	18,679	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国に端を発する金融市場の混乱が世界各国の実体経済に多大な影響を及ぼし急速に悪化いたしました。また、円高や株価下落により企業を取り巻く環境は激変し、投資抑制や雇用調整の動きも顕著となるなど、極めて厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい経済環境の下で、当社は国内において引き続きメディカル、食品加工、製造業、運送業界など、様々な分野で自動認識技術を活かした効率化、安全確保、トレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行うとともに、売上拡大の努力を行ってまいりましたが、取引先各社の設備投資意欲の減退、在庫調整等、企業活動の低迷が顕著となり、前年同期比では1,525百万円の減収となりました。海外におきましても世界経済の急速な悪化に伴い、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上が急激に減少したことや、円高による為替評価の影響額1,287百万円等もあり、海外売上高は前年同期比2,769百万円の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、より一層のコストダウンと諸経費の節減に取り組みましたが、欧州事業において引き続き取り組んでいる構造改革費用や為替変動の影響なども加わり、営業利益、経常利益、当期利益ともに大幅な減益を余儀なくされました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、18,679百万円（前年同期比81.3%）、営業利益77百万円（同4.4%）、経常損失381百万円（前年同期は経常利益1,647百万円）、四半期純損失706百万円（前年同期は四半期純利益850百万円）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

a . メカトロ製品事業

売上高6,693百万円、営業損失227百万円となりました。

b . サプライ製品事業

売上高11,986百万円、営業利益303百万円となりました。

[所在地別]

a . 日本

売上高14,225百万円、営業利益753百万円となりました。

b . 北米地域

売上高1,658百万円、営業損失36百万円となりました。

c . 欧州地域

売上高1,692百万円、営業損失449百万円となりました。

d . アジア・オセアニア地域

売上高1,102百万円、営業損失78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,137百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して1,981百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217百万円となりました。

主なプラス要因は、売上債権の減少額562百万円等であり、マイナス要因は、たな卸資産の増加額293百万円、法人税等の支払額956百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は592百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出490百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,021百万円の減少となりました。これは自己株式の取得503百万円、配当金の支払480百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、422百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月16日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400
新株予約権の行使期間	自平成21年3月17日 至平成24年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年4月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		32,001,169		6,331		5,789

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を5,000百株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	18,889	5.9

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,388,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,498,600	304,986	単元株式数100株
単元未済株式	普通株式 114,269	-	-
発行済株式総数	32,001,169	-	-
総株主の議決権	-	304,986	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,388,300	-	1,388,300	4.33
計	-	1,388,300	-	1,388,300	4.33

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間において、会社法165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を5,000百株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、自己株式を18,889百株保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,409	1,440	1,399	1,338	1,577	1,480	1,392	1,224	1,136
最低(円)	1,220	1,303	1,186	1,316	1,478	1,425	840	900	918

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,062	10,926
受取手形及び売掛金	3 18,433	3 20,334
有価証券	75	108
商品	194	169
製品	6,690	8,377
半製品	424	442
原材料	1,659	2,036
仕掛品	140	99
その他	2,067	2,059
貸倒引当金	202	226
流動資産合計	39,546	44,329
固定資産		
有形固定資産	1 15,824	1 15,846
無形固定資産		
のれん	505	997
その他	1,674	2,118
無形固定資産合計	2,180	3,115
投資その他の資産	2 2,643	2 2,811
固定資産合計	20,647	21,773
資産合計	60,194	66,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496	5,845
短期借入金	4,880	6,558
未払金	11,689	10,394
未払法人税等	417	734
引当金	122	430
その他	3,021	3,059
流動負債合計	24,627	27,023
固定負債		
長期借入金	500	8
退職給付引当金	1,533	1,811
その他	599	589
固定負債合計	2,632	2,408
負債合計	27,260	29,431

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	26,297	27,481
自己株式	3,457	2,953
株主資本合計	34,970	36,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	5
為替換算調整勘定	2,143	59
評価・換算差額等合計	2,128	53
新株予約権	85	58
少数株主持分	6	8
純資産合計	32,933	36,671
負債純資産合計	60,194	66,103

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	61,447
売上原価	35,611
売上総利益	25,836
販売費及び一般管理費	23,974
営業利益	1,861
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	4
スワップ評価益	240
その他	138
営業外収益合計	430
営業外費用	
支払利息	112
為替差損	685
その他	122
営業外費用合計	920
経常利益	1,372
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	1
特別利益合計	4
特別損失	
事業再編損	18
前期損益修正損	28
固定資産除却損	5
固定資産売却損	6
減損損失	2
その他	1
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	1,314
法人税、住民税及び事業税	1,474
法人税等調整額	30
法人税等合計	1,504
少数株主利益	1
四半期純損失()	191

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	18,679
売上原価	10,873
売上総利益	7,805
販売費及び一般管理費	7,728
営業利益	77
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	1
スワップ評価益	214
その他	43
営業外収益合計	270
営業外費用	
支払利息	34
為替差損	666
その他	28
営業外費用合計	729
経常損失()	381
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
事業再編損	1
前期損益修正損	1
固定資産除却損	1
固定資産売却損	3
その他	1
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純損失()	386
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	57
法人税等合計	320
少数株主利益	0
四半期純損失()	706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,314
減価償却費	1,872
のれん償却額	168
固定資産売却損益(は益)	3
固定資産除却損	5
引当金の増減額(は減少)	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	47
受取利息及び受取配当金	52
支払利息	112
為替差損益(は益)	681
売上債権の増減額(は増加)	881
たな卸資産の増減額(は増加)	933
仕入債務の増減額(は減少)	1,166
未払金の増減額(は減少)	1,132
その他	315
小計	5,714
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	112
法人税等の支払額	1,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	100
有形固定資産の取得による支出	1,461
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	142
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,460
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	7
自己株式の取得による支出	503
配当金の支払額	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897
現金及び現金同等物の期首残高	11,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,137

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これに伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これに伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,539百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,453百万円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 90 百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 46 百万円
3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 381 百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。
(百万円)
給与 10,527
研究開発費 1,347
賞与引当金繰入額 55
退職給付費用 146
貸倒引当金繰入額 116

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。
(百万円)
給与 3,373
研究開発費 422
賞与引当金繰入額 55
退職給付費用 48
貸倒引当金繰入額 57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(百万円)	
現金及び預金勘定	10,062
有価証券勘定	75
現金及び現金同等物	10,137

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,001千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,888千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 85百万円

(注) 当第3四半期会計期間末残高のうち、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していない新株予約権の残高は68百万円であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	520	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	489	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,693	11,986	18,679	-	18,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,693	11,986	18,679	-	18,679
営業利益又は営業損失()	227	303	77	-	77

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,219	37,228	61,447	-	61,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,219	37,228	61,447	-	61,447
営業利益	496	1,364	1,861	-	1,861

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

メカトロ製品事業.....電子プリンタ、ラベリングロボット、ハンドラベラー、保守サービス

サプライ製品事業.....電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,225	1,658	1,692	1,102	18,679	-	18,679
(2)セグメント間の内部売上高	471	13	77	1,627	2,188	(2,188)	-
計	14,696	1,671	1,769	2,729	20,868	(2,188)	18,679
営業利益又は 営業損失()	753	36	449	78	189	(111)	77

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,619	5,942	6,744	4,139	61,447	-	61,447
(2)セグメント間の内部売上高	1,387	33	232	5,477	7,129	(7,129)	-
計	46,006	5,975	6,977	9,617	68,577	(7,129)	61,447
営業利益又は 営業損失()	2,827	223	624	246	2,180	(318)	1,861

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3)アジア・オセアニア.....マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	1,658	1,692	1,102	4,453
・連結売上高（百万円）	-	-	-	18,679
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.9	9.0	5.9	23.8

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	5,942	6,744	4,139	16,827
・連結売上高（百万円）	-	-	-	61,447
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	11.0	6.7	27.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他.....マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間においてストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式の付与はありません。また、過年度分のストック・オプションの条件変更を行っていないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,090.66円	1株当たり純資産額 1,195.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,933	36,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	91	66
(うち新株予約権)	(85)	(58)
(うち少数株主持分)	(6)	(8)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	32,842	36,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	30,112	30,613

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 23.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失金額()(百万円)	191	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	191	706
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,523	30,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、提出会社は配当について次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	489	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社サトー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。